

平成24年4月24日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■大飯原発3・4号機の再稼働について

関西電力大飯原子力発電所3・4号機の再稼働の行方が注目されているが、経済界としては、原発なしにこの夏を乗り切れないのであれば、電力の使用規制や計画停電に伴う経済活動の停滞が懸念されることから、原発の再稼働は必要であると考えている。

本来であれば福島第一原子力発電所に対する国会の事故調査委員会の結論が出てから再稼働の是非を判断すべきであるが、夏場のピーク時に向けて再稼働を判断するリミットまでに結論が出ないのであれば、安全性の確保や避難対策などを最優先に実施した上で再稼働に踏み切るべきである。企業にとっても、ピーク時の不足電力量が不明確であり、3～5年後の電力需給の予測が立てられなければ設備投資の見通しが立たず、経済活動に影響を及ぼすことが明らかである。また、電力の安定確保、発電コストの抑制、国民負担の増加など懸念すべき課題があり、これらを解決しない限り製造業の海外への生産拠点流出は回避できないだろう。

中長期的には原子力発電に依存する政策を見直し、再生可能エネルギーや地産地消型エネルギーへの転換が進んでいく。京都経済界はそうした分野で日本を牽引し、京都の未来を考える懇話会の第一次提言で提案したとおり、30年後のビジョンとして「原子力エネルギー・ゼロの京都」を目指していくことが求められる。

山田京都府知事と嘉田滋賀県知事が政府に提出した7項目の共同提言は、中立性、透明性、将来性などに対する政府の回答を求めたものであり、国民の代表的な疑問を取りまとめたものと受け止めている。両知事は再稼働を判断する立場にないが、政府は国民の声として真摯に受け止めるべきであろう。政府には夏場の電力ピーク時に向けて、再稼働への過程を改めて精査し、必要な部分は第三者機関や専門家の助言を仰ぎながら、納得できる説明をお願いしたい。

京都商工会議所の動き

■会頭ミッション（スペイン・ドイツ）の派遣について

スペイン・ドイツを視察する会頭ミッションを5月19日から10日間の日程で派遣する。京都商工会議所130周年記念事業と位置づけ、総勢26名が参加する今回のミッションは、政府主導のもとでエネルギーの固定価格買取制度など先進的な取り組みを行うスペイン・ドイツを訪問し、日本で関心の高まる脱原発依存のエネルギー政策の効果と課題の両面を検証したい。将来の京都の環境・エネルギー政策の取り組みの参考となるような成果を持ち帰りたい。

■舞鶴^{ほはん} - 浦項（韓国）実船トライアル事業について

京都舞鶴港が昨年11月に国際フェリーと外航クルーズ、国際海上コンテナの3機能で日本海側拠点港に選定され、京都府が中心となり航路開拓など計画の実現に向けた事業が推進される。21世紀は、ロシアを含む北アジアの成長発展に向けて日本海大航海時代になると考えている。その一環として、平成27年に京都舞鶴港と韓国の浦項港を結ぶ国際フェリーを週1便・定期運行させる目標に向けて、7月30日から3日間の日程で実船トライアルが開催される。京都商工会議所も府内商工会議所や役員議員に参加を呼びかける。これを契機に、ビジネスパートナーの発掘などによるフェリー貨物需要の掘り起こしや、韓国からの誘客を図り、京都府北部、京都市域の旅客需要の喚起へとつなげたい。

記者からの質問事項

■会頭ミッションの成果を帰国後どのように事業に生かしていくか。

具体的には未定であるが、内容によっては国、関西広域連合や、京都府、京都市へ働きかけることを念頭においている。

■舞鶴港を通じた経済交流について、今後どのように企業同士の交流を図るのか。

まず実際に現地を視察して、現地での対応を進めながら、ビジネスマッチングの相手を探索する方策を探ることになるだろう。

■夏場の電力不足が不明瞭であるとの話があったが、企業として生産の前倒しなど、電力不足時にどう対応すればよいと考えるか。

昨日、政府の電力受給検証委員会において、電力ピーク時に関西電力管内で19.3%の電力量が不足するとの発表があったが、これが正しいとするならば、業界業種によって取り組みは違うだろうが、2割の節電を努力しないといけない。節電要請については関西広域連合が窓口になって関西電力と交渉されるので、その行方を見守りたい。経済界としては大飯原発3・4号機の再稼働の是非を最低でも6月までに決断をお願いしたい。

■山田知事と嘉田知事の共同7提言に対する政府の回答について、山田・嘉田両知事は慎重姿勢を貫いたが、会頭も同様の考えか。

経産省副大臣との会談については両知事ともに納得するところまで詰められていないだろう。もう少し様子を見るべきであろう。

■京都市は、大阪市などとの調整のうえ、関西電力へ株主提案する方向である。こうした京都市の動きについて、所感をお聞きしたい。

本所としては京都の未来を考える懇話会において30年後のビジョンとして「原子力エネルギー・ゼロの京都」の実現を目指すとしており、方向性としては大阪府市や京都市と考えに大差はない。しかし、脱原発には時間軸を持つことが必要であり、無理せず原発依存度を減らし、徐々に持続可能エネルギーに代替していくべきである。時間軸の点で大阪府市と京都市に相入れない点があるようなので、何らかの調整が必要になるだろう。

■原発を再稼働しないことも考えられるが、その場合にどういう対応が考えられるか。

現時点において原発が再稼働しないことは想定していない。もし再稼働しないのであれば、事前の準備が必要である。製造業においては生産の抑制や売上の減少、業績や雇用の悪化、海外生産の拡大など、諸々の影響が懸念される。

■浦項の実践トライアルについて、どのような呼びかけをするのか。

京都商工会議所は経済界として京都府商工会議所連合会や京都市内の経済4団体と連携し、150名を派遣することを予定している。

[京都商工会議所創立130周年記念事業]

2012年 会頭ミッション(スペイン・ドイツ)

■企画主旨

東日本大震災から復旧し、本格的に復興へ向かおうとする日本経済にとって、円高と電力供給制約が足かせになっており、加えて海外に目を転じますと、欧州の債務問題、米国のデフレ、新興国のインフレの三重苦を抱え、世界的に不透明感の強い経済状況といえます。

そのような中、京都が目指すべき将来像は、地産地消型の内需成長のモデル都市であり、そのためには、京都産業の多種多様な業態、産学公連携等の強みや知恵を活かして、内需型中小企業の育成が必要といえます。環境・エネルギー問題に関しては、安全・安心、健康といった社会ニーズの高まりの中、中長期的には課題解決に向けて創エネ・省エネ・蓄エネ技術のイノベーションによる地産地消型の再生可能エネルギーへの転換を目指していかなければなりません。

今回の会頭ミッションは、再生可能エネルギーへの取組みの先進国であるドイツとスペインを訪問し、エネルギー問題に関する両国の取組状況、環境に配慮したまちづくり、環境産業について視察し、京都の環境への取組みの参考にしようというものです。

また、今回の訪問都市であるドイツ・ハイデルベルクは世界各国から学生が集まる大学都市としての魅力、スペイン・バルセロナは、ガウディに代表される文化・創造都市としての魅力を備えており、京都のこれからの都市創造の面では参考となる都市でもあります。



イメージ写真

■渡航期間 2012年5月19日(土)～5月28日(月) 《10日間》

■参加者 26名

団 長	立石 義雄	会 頭	
副団長	柏原 康夫	副会頭	
幹事長	福永 晃三	常議員・国際交流特別委員会	委員長
副幹事長	齋藤 茂	常議員・国際交流特別委員会	副委員長
副幹事長	田中 誠二	議 員・国際交流特別委員会	副委員長
団 員	本所役員・議員・会員など		

■訪問国の視察概要について

スペイン

スペインの送電管理会社**レッド・エレクトリカ社(REE社)**によると、2011年3月31日におけるスペインの電力供給割合は、風力21%、原子力19%、水力17.3%、石炭火力12.9%、太陽光2.6%と、再生可能エネルギーだけで4割以上を賄っていると発表しました。スペインの風力発電は300万世帯に供給する能力があることを示しており、日本の約9倍になるといいます。

日本では実現できていない再生可能エネルギーの大規模な活用がスペインで実現できているのは、発電管理方法と発電・送電の分離にあります。再生可能エネルギーはお天気任せであったり風任せであったりするため電力が安定しないという弱点がありますが、それを克服するべくREE社は**再生可能エネルギーコントロールセンター(CECRE)**という組織を設立し、スペイン全土の風力、太陽光、水力などの再生可能エネルギーとコジェネレーション発電の監視・制御を行っています。また、発電会社は数社ありますが、送電はREE社のみであり、発電は容易に新規参入できるというシステムになっています。

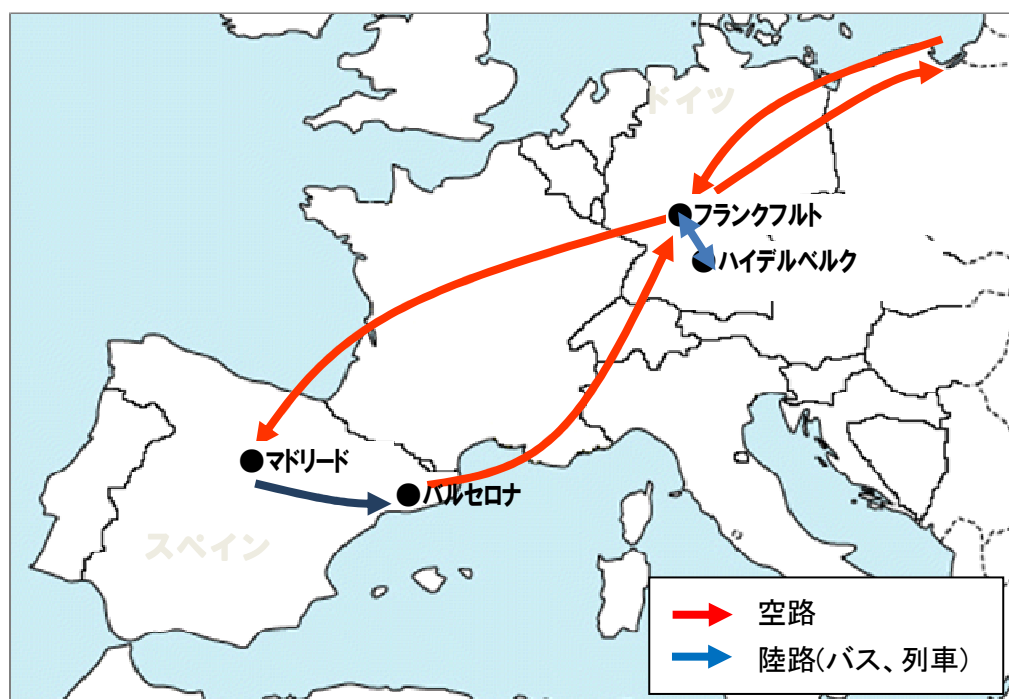
今回はそういったスペインの再生可能エネルギー活用の実例を視察致します。

ドイツ

ドイツでは2002年に脱原子力発電法案が可決され、2022年までにすべての原発を廃止することになっています。メルケル首相は経済界の意向を踏まえ、2010年に稼働期間の延長を決めましたが、福島事故が原因となり元に戻すことになりました。現在では電力需要の16.4%が再生可能エネルギーで、太陽光発電では世界第一位の42%のシェアを占めており、2020年には総発電量の35%を目標にしています。

今回訪問する**ハイデルベルク市**は、国際的に将来性のある都市として、ヨーロッパ持続可能都市賞を受賞しています。長期的視野でもって環境政策に取り組み、成功を収めていることで国内外から高い評価を得ており、市民参加のもとに進められている数々の環境に関するプロジェクトは、将来の都市開発のあり方や、持続可能社会の方向性を示してくれます。

■ルートマップ



■旅程

日次	月日(曜)	発着地/滞在地	交通機関	時間	主なスケジュール
	2012年 5/18 (金)	伊丹空港発 羽田空港着	NH40	20:20 21:35	空路、羽田へ 羽田エクセルホテル東急にて結団式 <22:00~> ※終了後、バスで国際ターミナルへ
1 日目	5/19 (土)	羽田空港発 フランクフルト着 フランクフルト発 マドリード着	NH203 LH1112 専用バス	1:00 6:10 9:00 11:40	空路、フランクフルトへ 乗り継ぎ、空路、マドリードへ ■マドリード市内視察 (マドリード泊)
2 日目	5/20 (日)	マドリード滞在			世界遺産(トレド・セゴビア)視察見学など (マドリード泊)
3 日目	5/21 (月)	マドリード滞在	専用バス	終日	●スペインのエネルギー政策 (再生可能エネルギーコントロールセンター視察、ジェットロ・マドリード事務所などからレクチャー) (マドリード泊)
4 日目	5/22 (火)	マドリード駅 バルセロナ駅	専用バス 列車 専用バス	7:30 12:43	スペインの高速列車AVEでバルセロナへ ●コラデテス風力発電所視察 ●在バルセロナ日本総領事との夕食懇談会設定 (バルセロナ泊)
5 日目	5/23 (水)	バルセロナ滞在	専用バス		■バルセロナ市内視察 (世界遺産建築群、カンブ・ノウスタジアムなどの見学) (バルセロナ泊)
6 日目	5/24 (木)	バルセロナ発 フランクフルト着 ハイデルベルク滞在	専用バス LH1137 専用バス	8:15 10:35 午後	空路、フランクフルトへ 着後、ハイデルベルクへ<所要約75分> ●ハイデルベルク環境関連視察 (ハイデルベルク市が進める環境政策や中央駅隣接地再開発プロジェクトに関する現場視察、同市環境局からのレクチャーなど) (ハイデルベルク泊)
7 日目	5/25 (金)	ハイデルベルク フランクフルト	徒歩 専用バス	午前 午後	■ハイデルベルク市内視察 フランクフルトへ移動 ●日系企業(堀場製作所)訪問・見学 ●会頭主催のディナー会 (フランクフルト泊)
8 日目	5/26 (土)	フランクフルト滞在	専用バス		世界遺産(ライン河)視察見学など (フランクフルト泊)
9 日目	5/27 (日)	フランクフルト発	専用バス NH204	8:00 11:15	空路、フランクフルト経由、帰国の途へ (機内泊)
10 日目	5/28 (月)	羽田空港着 羽田空港発 伊丹空港着	NH15	6:20 8:00 9:10	空路、伊丹空港へ

(航空会社) NH:全日空、LH:ルフトハンザドイツ航空 (食事) ○:食事付、-:食事なし、機:機内食回数

※上記旅程は、航空会社・ホテル・訪問先などの事情により、変更になる可能性があります。

■本件連絡先

京都商工会議所 企画総務部 担当:山本(智)・堀口

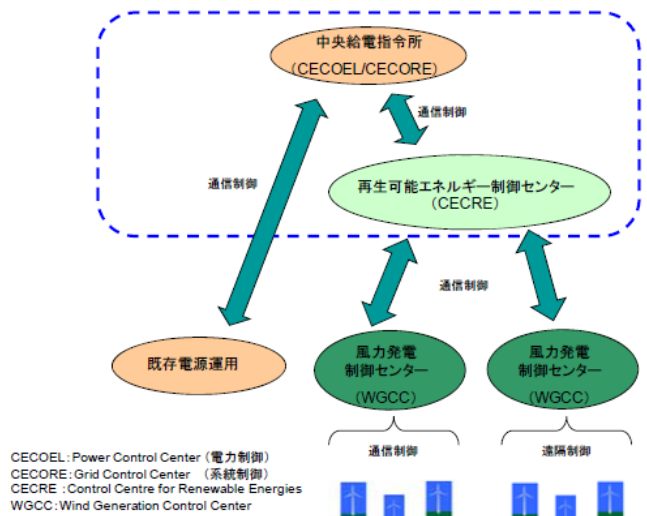
TEL:075-212-6432 FAX:075-255-1985 MAIL:kikaku@kyo.or.jp

視察先概要

[スペイン・マドリード]

■再生可能エネルギーコントロールセンター(CECRE)

スペインの送電管理会社レッド・エレクトリカ社(REE社)によると、2011年3月31日におけるスペインの電力供給割合は、風力21%、原子力19%、水力17.3%、石炭火力12.9%、太陽光2.6%と、再生可能エネルギーだけで4割以上を賄っていると発表した。スペインの風力発電は300万世帯に供給する能力があることを示しており、日本の約9倍になる。日本では実現できていない再生可能エネルギーの大規模な活用がスペインで実現できているのは、発電管理方法と発電・送電の分離にある。再生可能エネルギーはお天気任せであったり風任せであったりするため電力が安定しないという弱点があるが、それを克服するべくREE社は再生可能エネルギーコントロールセンター(CECRE)という組織を設立し、スペイン全土の風力、太陽光、水力などの再生可能エネルギーとコジェネレーション発電の状態をオンラインで監視・制御を行っており、スペインの電力系統全体を制御する中央給電指令所の一部として運用されている。



(a) 電力制御システム概念図



■独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)

マドリード事務所所長 加藤 辰也(かとう たつや)氏

〔スペイン・バルセロナ〕

■コラデテス風力発電所(Parc Eoloc de Les Colladetes)

〈一般情報〉

タービンの数	36基 (フェーズ I) + 18基 (フェーズ II) = 合計 54基
トータルパワー	24.75 + 11.88 = 36.63 MW
稼働時期	1999年4月(フェーズ I)、2000年6月(フェーズ II)
発電量	9750万 kWh /年(約 30,000 世帯分)
所有者	ENERVENT, SA

〈環境保全上の利点〉

石油消費の節約	8385トン/年(60,000 バレル)
CO2 排出量の削減	58500トン/年



■在バルセロナ総領事館 総領事 椿 秀洋(つばき ひでひろ)氏

御挨拶(ホームページより)

当総領事館が所在するバルセロナは、スペイン北東部に位置するカタルーニャ州の州都であり、スペインでは首都マドリードに次ぐ大都市です。1992年に開催されたバルセロナ・オリンピックによって広く世界にその名を知られましたが、日本ではスペインの経済活動の中心都市、画家のピカソやミロ、ダリ、チェロ奏者のカザルスを輩出した芸術的な都市、モダニズムが開花した文化の香り高い都市、そして建築家ガウディが設計し現在も建築が続いているサグラダ・ファミリア(聖家族教会)が存在する都市、として良く知られています。また、かつての名選手グアルディオラ監督が率い、メッシ選手を擁している人気サッカークラブ「FCバルセロナ」(バルサ)を通じて親しみを感じている方も多いようです。



当総領事館が管轄する地域は、このバルセロナを中心とするカタルーニャ州、その南に隣接するバレンシア州、地中海上に浮かぶバレアレス諸島(バレアレス州)の3州です。これらの地域は、古くはフェニキア人が活躍した時代から地中海貿易を通じて栄えたこともあり、異文化に対する高い関心と受容性を有していますが、特にアジアに対する関心が高い地域であるとも評されています。

そのような独特の魅力に惹かれるためか、カタルーニャ地方やバレンシア地方には毎年多数の日本人観光客が訪れます。また、外国からの投資や企業誘致に熱心な州政府の産業政策も相俟って、上記3州には2009年10月1日現在で169社の日系企業が進出しています。これはスペインに進出している日系企業数の約半数に相当します。当館の管轄地域には、これら企業の関係者とその家族、さらにはこの地域の文化や人々に魅了された芸術・学術関係者、留学生等を中心に、約2800名の在留邦人が居住しています。

当総領事館の業務は、上述のような管轄地域の特徴と密接に結びついています。すなわち、在留邦人や邦人旅行者の皆様の安全を守り必要な保護と支援を行うこと、日系企業の経済活動を側面支援し、ひいては日本とスペインの関係を更に強化すること、そしてアジアに対する旺盛な知識欲と高い関心に応えるため、広報・文化活動を通じて日本のありのままの姿を等身大で伝えていくことなどです。

当総領事館は今後ともこのホームページを通じて、新しい情報や役に立つ情報を発信していく予定です。このホームページが、在留邦人の皆様の仕事や生活、そして当地を訪れる邦人旅行者の皆様の安全で快適な旅行にとって有益であり、さらにはこの地域に関心を抱く方が増えることに結びつけば幸いです。

■ 建築家 田中裕也(たなか ひろや)氏

日本の建築家、工学博士。北海道稚内市出身。主な研究分野はアントニ・ガウディ。30年にわたり、現地にてガウディの建築物の実測と建築図面の作成を続けている。

略歴

- 1952年 北海道稚内市生まれ
- 1971年 広池学園麓沢瑞浪高校卒
- 1975年 国土舘大学工学部建築学科卒
- 1978年 バルセロナに渡り、ガウディ建築の実測を開始する
- 1991年 カタルーニャ工科大学バルセロナ建築学科大学院卒
- 1992年 カタルニア工科大学バルセロナ建築学部より、建築家工学博士号を取得
- 1998年 スペイン国政府の主催する東京ビッグサイトでのガウディ展示会の案内役としてスペイン政府による招待で日本帰省
- 2005年 スペイン王子賞芸術候補
- 2006年 スペイン王子賞社会科学候補
- 2007年 アルブレ広場オープン、メキシコのトルーカ市でモニュメント設置
- 2009年 府中市の北山幼稚園計画開始。
- 2012年 府中市の北山幼稚園計画完成。

著書

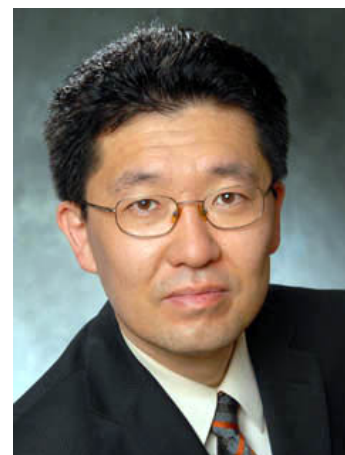
- 『ガウディの建築実測図面集』、彰国社、1986年
- 『アントニオ・ガウディとその師弟たち』、1988年
- 『Gaudi y la Mesura』、Gaudi Club、1991年
- 『ガウディの独り言』、京都書院、1998年
- 『ガウディの独り言』、アートダイジェスト、2001年
- 『実測図で読むガウディの建築』、彰国社、2012年



[ドイツ・ハイデルベルク]

■松田雅央(まつだまさひろ)氏

ドイツ・カールスルーエ市在住ジャーナリスト。東京都立大学工学研究科大学院修了後、1995年渡独。ドイツ及び欧州の環境活動やまちづくりをテーマに、執筆、講演、研究調査、視察コーディネートを行う。記事連載「EUレポート(日本経済研究所/月報)」、「環境・エネルギー先端レポート(ドイツ・アセット・マネジメント株式会社/月次ニュースレター)」、著書に「環境先進国ドイツの今」、「ドイツ・人が主役のまちづくり」など。ドイツ・ジャーナリスト協会(DJV)会員。



『ドイツのソーラー産業が“苦戦”している』(2011年12月6日寄稿)

再生可能エネルギー分野で世界のトップを走るドイツ。しかしながらソーラー設備メーカーの収益は急速に悪化しており、倒産の危機にある企業も少なくない。海外製品との価格競争に直面するエコ設備メーカーは生存を賭けた新たな局面を迎えている。

復興の象徴

旧東ドイツ地域、ザクセン・アンハルト州のビッターフェルト-ボルフェン市は、米国のシリコンバレーになぞらえて「ソーラーバレー」と呼ばれている。Q-Cells、Calyxo、Sovello、CSG Solar AGといったソーラー設備メーカーが立地する欧州最大のソーラークラスターだ。

1990年の東西ドイツ再統一により、旧東ドイツ地域は計画経済から市場経済への脱皮を迫られた。多数の元国営企業が倒産したため、旧西ドイツ地域への市民の大移動が起こり、すべての地域が極端な人口減少に襲われた。西からの財政支援により交通インフラをはじめとする都市基盤は急速な復興を遂げたものの仕事がなければ人々は定着せず、再統一から20年たった今でも人口流出は続いている。再統一後、ビッターフェルト-ボルフェン市でも化学工場が閉鎖され5万人が一気に職を失った。この状況は、労働集約型の産業育成では解決できない。たとえドイツ資本であっても、新規に工場を建設するなら安い労働力を求めて旧東欧諸国、さらにアジアへ行ってしまふからだ。

東西ドイツ再統一の荒波により旧東ドイツの経済は崩壊してしまったが、旧東ドイツ地域には充実した高等教育システムと質の高い研究機関があり、ハイテク産業に経済発展の活路を見出そうとしている。特に再生可能エネルギー分野への期待は高く、ビッターフェルト-ボルフェン市がその好例である。地域再生のため成長の見込めるソーラー関連企業を積極的に誘致する自治体の戦略は時流と見事にマッチした。

ソーラーモジュール製造の世界最大手 Q-Cells は 1999 年、社員 19 人からスタートし 10 年後には 2800 人へと飛躍した花形企業だ。ソーラーバレー全体で、最盛期には約 1 万人が同産業に従事していた。Q-Cells を筆頭とするソーラーバレーは、旧東ドイツ地域をエコ産業で復興するモデルケースとして政府も支援に力を入れている。経済復興だけでなく、環境汚染からエコ産業へのクリーンな転換も注目を集める要因といえよう。

旧東ドイツ時代の環境対策はお粗末で、ビッターフェルト-ボルフェン市も化学工場と褐炭を用いた発電所による深刻な環境汚染に苦しんでいた。ビッターフェルト-ボルフェン市ではないが、同様に化学工場が操業していた都市の住民から、化学工場周辺の川の水は「触ると肉が解け落ちるほど汚染されていた」と聞いたことがある。

曲がり角を迎えたドイツのソーラー産業

その Q-Cells も、現在は経営の建て直しに必死だ。2011 年第 2 四半期には損失が収入を上回り、ソーラーバレー全体でもおよそ 3000 人の雇用削減が検討されるなど、曲がり角を迎えている。

ソーラーバレーに限らず、ドイツのソーラー設備メーカーが陥っている苦境の第 1 の原因は中国をはじめとする海外製品の台頭である。そこにリーマンショックによる 2009 年来の世界不況の影響も重なっている。ソーラーモジュールの生産量や売上高が大きく減っているわけではないのだが、世界市場の急速な成長からは置き去りだ。ここ数年でドイツが世界市場のシェアを落としたのに対し、中国は販売量を増加させシェアの大幅アップに成功している。

ドイツにとって不利なことに、ソーラーモジュールの小売価格下落は激しい。ドイツにおいてソーラー発電設備(発電出力 1 キロワットアワー)の価格を比較すると、2005 年末は約 5000 ユーロ(52 万円)だったのに対して、2010 年には 2400 ユーロ(25 万円)と半分以下に下がった。小売価格の値下がりにはメーカーにとって織り込み済みだったはずだが、生産コストの高いドイツが不利になるのは間違いない。今後、ドイツのメーカーも海外生産へシフトすると予想され、例えば電機メーカー・ボッシュは約 5 億ユーロを投じてマレーシアにソーラーモジュール工場建設を計画している。

ソーラー産業の生き残りは高付加価値製品の開発が鍵を握る。しかし、ドイツのソーラー産業はこれまで研究と開発への投資が十分でなかった。専門家によると研究と開発への投資は売上高の 2~3%にとどまり、機械産業など比較して顕著に低い。輸出だけでなく、国内のクリーンエネルギー投資(特にソーラー設備)についても中国の伸びは顕著だ。2009 年以降、世界で最も投資しているのは中国で 2010 年に 385 億ユーロ。ドイツの 291 億ユーロ(3 兆円)、米国の 240 億ユーロ(2 兆 5080 億円)を引き離している(PM MAGAZIN 06/2011)。クリーンエネルギー投資は中国に続け！ という時代の到来だ。

ソーラーモジュールの売上げ(世界シェア)

—	2004 年	2010 年
中国	17 億ドル(7%)	363 億ドル(45%)
ドイツ	168 億ドル(69%)	169 億ドル(21%)

■ハイデルベルク バーンシュタット(Heidelberg Bahnstadt)

サイエンスシティ・ハイデルベルク ドイツ最大の新市街再開発

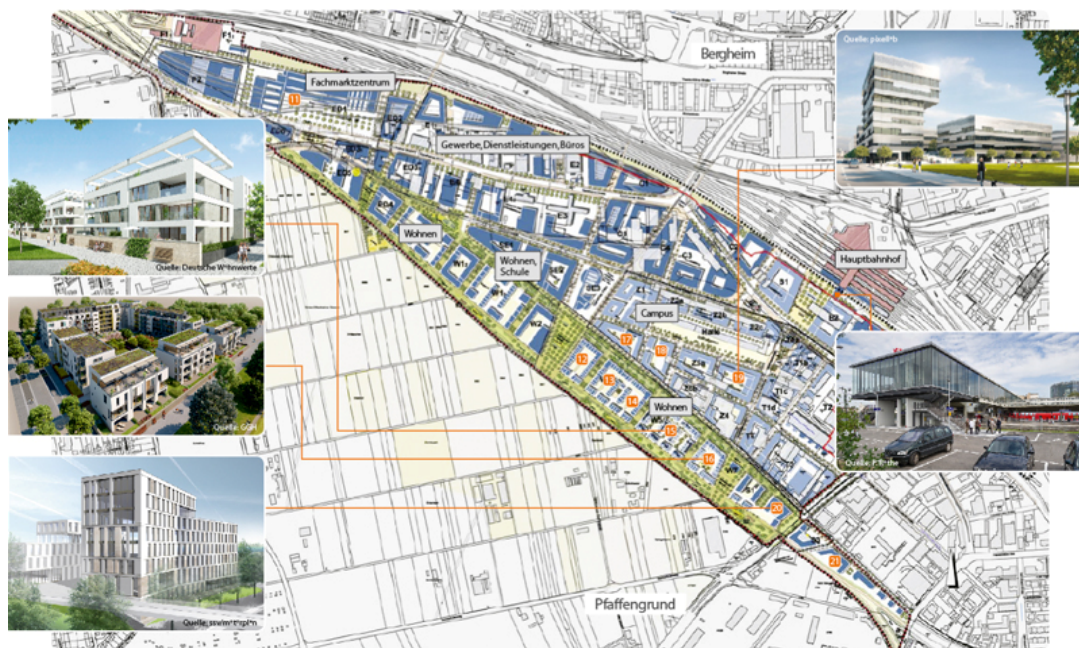


研究開発と環境の町、人口 14 万 5 千人の大学のまち・ハイデルベルクは、ドイツはもとより欧州や世界から科学者と企業を引き付けダイナミックに発展しています。ドイツ最古の大学がある旧市街とは反対側の116ヘクタールに及ぶ敷地を、現在、全く新しい市街地として再開発が行われています。

名付けてバーンシュタット Bahnstadt (バーンは鉄道、シュタットは町の意)。

特色は単なる再開発ではなくイノベーティブなコンセプトにあります。旧市街より大きい敷地に、研究開発と企業と住居を一体とした環境に配慮した新市街地を造り、約 12,000 人の主に研究者、企業関係者が生活し、研究に集中してもらおうという構想です。

ラボやオフィスビル、アパート、キャンパス、テクノパーク、公共建物はすべてパッシブハウス^(注1)で、欧州最大のパッシブハウス住宅地が出現します。**エネルギーにはソーラーやバイオを活用し、CO2 エミッションはゼロに近い市街地**となります。経済と研究の中心となるラボとオフィスのビル「スカイラブ」は棟上げ式も終え、2012 年 6 月に完成。住居は 2013 年までに最初の 600 戸が出来上がる予定です。



(注1) パッシブハウスとは、1991年にドイツのパッシブハウス研究所によって確立された省エネ住宅スタンダードで、床平米当たりの一次エネルギー消費量および冷暖房負荷、そして気密性能の条件を満たした住宅のこと。

「京都舞鶴-浦項(韓国)実船トライアル事業」の概要について

〔主旨〕

京都舞鶴港が、①国際フェリー、②外航クルーズ、③国際海上コンテナの3機能で日本海側拠点港に選定されたことを受け、本事業は①国際フェリー舞鶴-浦項間のH27年週一便の定期運航の目標に向けて、基本となる貨物利用と、観光客誘客を促進するため、実船(客船)を用いてトライアルを実施しようというもの。

〔経緯〕

- ・2011年7月26日 知事・舞鶴市長、浦項市長の間で、「経済交流などの推進に関する協定書」を締結。
- ・11月11日 日本海側拠点港に選定。
- ・11月15～18日 浦項市に関係者によるミッション派遣。韓国側と国際フェリー実船トライアルや今後の京都舞鶴港-浦項迎日湾港間の国際フェリー航路開設に向けた協議、及び背後の企業団地やアクセス状況の調査を実施。

〔目的〕

1. 新規フェリー貨物掘り起こし事業・・・日韓の経済関係者を対象とした物流ルートの開拓、物流業者の選択、ビジネスパートナーの発掘
2. 旅客需要喚起・・・京都観光の魅力を広くアピールするとともに、定期航路開拓における入管、税関、検疫制度を検証

〔実施時期・スケジュール・利用する船〕

2012年 7月30日(月)	京都舞鶴港出航 → 船中にて各種行事 12:00 (船中泊)
7月31日(火)	浦項港寄港 → 浦項市・慶州市にて行事・視察 → 浦項港出航 09:00 18:00 (船中泊)
8月1日(水)	京都舞鶴港帰港 14:00

〔集客目標〕

往路(日本→韓国)		復路(韓国→日本)	
経済関係(日本) 120名は片道利用のみ	150		30
行政関係(日本)	50		50
ファムトリップ関係(日本) 片道利用のみ	50		
一般募集(日本)	150		150
		行政、経済関係、一般募集など(韓国)	120
		ファムトリップ関係(韓国)	50
合計	400	合計	400

《本件連絡先》

京都商工会議所 企画総務部 梅影・岩崎 TEL : 075-212-6432

京都舞鶴港国際フェリートライアル事業 スケジュール案

■往路：船／復路：飛行機 3泊4日の場合

日次	月日(曜)	発着地/滞在地	交通機関	時間	内 容
1	2012年 7/30(月)	京都市内 発 京都舞鶴港 着	専用バス	07:30 09:30 10:00	舞鶴へ ◇舞鶴港にて就航記念式典
		京都舞鶴港 発	クルーズ船	12:00	航路、韓国浦項へ ◇船内にて公式行事、講演会、イベントの開催 〈船中泊〉
2	7/31(火)	浦項港 着		09:00	下船 ◇浦項港にて就航記念歓迎行事など
		浦 項	専用バス	昼頃	浦項市内へ ◇企業（ポスコなど）、工業団地視察 〈浦項泊〉
3	8/1(水)	慶 州	専用バス	終日	◇慶州の世界遺産視察
		釜 山		夕刻	釜山へ 〈釜山泊〉
4	8/2(木)	釜山市内	専用バス	午前	◇釜山市内視察
		釜山空港 発 関西空港 着	航空機	夕刻 夕刻	空路、関西空港へ

■往復：船利用 2泊3日の場合

日次	月日(曜)	発着地/滞在地	交通機関	時間	内 容
1	2012年 7/30(月)	京都市内 発 京都舞鶴港 着	専用バス	07:30 09:30 10:00	舞鶴へ ◇舞鶴港にて就航記念式典
		京都舞鶴港 発	クルーズ船	12:00	航路、韓国浦項へ ◇船内にて公式行事、講演会、イベントの開催 〈船中泊〉
2	7/31(火)	浦項港 着		09:00	下船 ◇浦項港にて就航記念歓迎行事など
		慶 州	専用バス	昼頃	◇慶州の世界遺産視察
		浦項港 発	クルーズ船	18:00	航路、舞鶴へ 〈船中泊〉
3	8/1(水)	舞鶴港 着		14:00	◇船内にて公式行事、講演会、イベントの開催